

2020年3・1ビキニデー

# 資料集



### 3・1 ビキニデー日本原水協全国集会と被災 66 年 3・1 ビキニデー集会の資料の提供について

本日、被災 66 年の 3・1 ビキニデーを迎えました。

66 年前、アメリカによるビキニ環礁での水爆実験は“人類絶滅”の危機をつくりだしました。広島、長崎につづく新たな脅威に対して、日本国民は「原水爆の被害を二度とくりかえすな」と核実験禁止、原水爆禁止の声をあげ、署名運動に立ち上がりました。3000 万を超える署名は、第 1 回原水爆禁止世界大会の開催と日本原水協を誕生させました。

それ以後、60 年を超える原水爆禁止運動は、被爆者とともに核兵器全面禁止を求める世論と運動、諸国政府との共同をひろげ、核兵器禁止条約の採択、今回の原水爆禁止世界大会ニューヨークの開催など、「核兵器のない世界」への力強い流れを築いてきました。

今年のビキニデーは、ビキニ水爆実験の被災者支援、2020 年 NPT 再検討会議の国際共同行動、世界大会ニューヨークの成功、被爆 75 年・2020 年世界大会にむけた全国行動の出発点としても重要な意義をもっていました。新型コロナウイルスの全国的な感染拡大を防ぐために残念ながら中止にせざるをえませんでした。

そのため、日本原水協全国集会と 3・1 ビキニデー集会で予定されていた来賓挨拶、主催者報告、海外代表発言などを資料として提供することにしました。

4 月の原水爆禁止世界大会ニューヨーク、5 月の原水爆禁止国民平和大行進、8 月の広島と長崎の原水爆禁止世界大会成功に役立ててください。

2020 年 3 月 1 日 原水爆禁止日本協議会

本日、焼津市文化センターで予定していた「被災 66 年 2020 年 3・1 ビキニデー集会」は、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために中止となりましたが、今年の 3・1 ビキニデーの持っている重要な意義を踏まえて、被災 66 年 2020 年 3・1 ビキニデー静岡県実行委員会として、以下のアピールを公表しました。

### 被災 66 年 2020 年 3・1 ビキニデーアピール

1954 年 3 月 1 日、アメリカがマーシャル諸島ビキニ環礁でおこなった水爆実験による被災から 66 年。私たちは、人類で初めて水爆実験の犠牲となった久保山愛吉さんの「原水爆の被害者は私を最後にしてほしい」との言葉を胸に、「第五福竜丸」の母港、焼津市に集い、核兵器全面禁止の決意を新たにしています。

ビキニ水爆の威力は、広島原爆の 1000 倍（約 15 メガトン）に相当し、その「死の灰」はマーシャル諸島や同海域で操業していた日本漁船に降りそそいただけでなく、気流や海流によって太平洋からインド洋まで汚染し、甚大な被害を引き起こしました。広島・長崎に続いて三度核兵器による被害を体験した日本国民は、草の根から原水爆禁止の署名運動に立ち上がり、核兵器廃絶の世論を発展させてきました。

ビキニ被災から 66 年、国際政治の流れは引き続き核兵器廃絶へと前進しています。核兵器禁止条約の成立から 2 年半、調印国は 81、批准国は新たにパラグアイが批准して 35 となり、発効に必要な 50 か国まで 15 となっています。条約の発効は時間の問題であり、核保有国に対する大きな政治的道義的圧力になっています。昨年 12 月の第 74 回国連総会は、核兵器禁止条約の早期の署名と批准をよびかける決議「核兵器禁止条約」を賛成 123、反対 41、棄権 16 の圧倒的大差で採択しました。核保有国の様々な妨害や圧力にもかかわらず禁止条約を支持する勢力は揺らいでいません。

アメリカなど核大国は、禁止条約を支持する多数のなかで孤立し、米ロ、米中など経済や外交でそれぞれに対立や矛盾はあっても、核独占体制を維持するために「結束」せざるをえなくなっています。

大国の横暴が通じないことは、地球温暖化をめぐる課題でも顕著となっています。環境活動家グレタ・トゥンベリさんの登場に象徴される若者の発信力で、核問題だけでなく、環境問題、人権問題などを加えた国際世論の高まりは、かつてない動きになっています。

日本政府が、アメリカの核政策に追随し、核兵器禁止条約に反対していることは世界唯一の被爆国にあるまじき態度です。すみやかにアメリカの「核

の傘」から抜け出して、核兵器禁止条約に署名、批准をおこなうべきです。非核、平和の国民世論をひろげ、共同を豊かに発展させましょう。

被災 66 年 3・1 ビキニデーを出発点に、全国の草の根から行動に踏み出しましょう。

- ◇ 世界数億めざす「ヒバクシャ国際署名」の仕上げの年、大きく飛躍させましょう。
- ◇ 日本政府に核兵器禁止条約の支持、署名と批准を求める運動をひろげましょう。
- ◇ 日本政府にビキニ被災の全容調査と被災者救援、補償を求めましょう。
- ◇ 原発再稼働に反対し、原発からの脱却と自然エネルギーへの転換を求めましょう。
- ◇ 被爆者の証言活動、原爆写真展を全国各地で開催し、被爆の実相を広めましょう。
- ◇ 戦争放棄の憲法 9 条を活かし、守りましょう。
- ◇ 核兵器廃絶の願いで結ぶ平和行進をすべての自治体につなぎましょう。  
ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ、ノーモア・ビキニ、  
ノーモア・フクシマ、ノーモア・ヒバクシャ、ノーモア・ウォー

2020 年 3 月 1 日

被災 66 年 2020 年 3・1 ビキニデー静岡県実行委員会

## 日本原水協全国集会・全体集会（2月29日）

日本被団協からのあいさつ

大下克典

日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）事務局次長

日本被団協の大下克典でございます。今年の3・1ビキニデー日本原水協全国集会にお集まりの皆様の前でこうしてご挨拶申し上げることを大変光栄に思いますし、深く感謝申し上げます。

私は広島の被爆者です。1945年8月6日朝8時15分、私は2歳でした。爆心地から西方3.5km、いわゆる「黒い雨」が降った地域の中で被爆したのだそうです。当然ですが私には当時の惨状についての直接の記憶はありません。しかし、その後21年間、1966年に就職の関係で千葉県に移り住むまで、半壊した屋根や壁を修繕したその家で生活しました。そのままの空気を吸い、昔からの井戸水を飲み、近くで採れた野菜や魚・肉を食べました。つまり、この身体は明らかに「外部被爆」と「内部被曝」の両方の放射線の影響を受け、遺伝子が傷ついていることは間違いありません。でも、今日まで生きているということは、直接生命に関係する遺伝子がたまたま運よく傷つかなかっただけではないか、と考えています。

今年2020年は、被爆75年という節目の年です。あの原爆から4分の3世紀が過ぎ、全国14万の生存被爆者の平均年齢も83歳を超えたと思われまます。そして、第10回「核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議」が4月下旬から5月にかけて国連で開催されます。日本被団協からも被爆者関係54名の代表団を派遣し、この会議の成功を願って国連本部ロビーでの原爆展や証言活動、「ヒバクシャ国際署名」の提出などをおこなうことになっています。

「ヒバクシャ国際署名」といえば、皆様のご協力で昨年10月11日に累計1051万7872筆を提出しました。そして、この度の国連への提出のために3月31日を締切りとして集約することになっています。最終的には9月18日を締切りとして10月の第75回国連総会・第1委員会に提出することになっています。最後のさらに一層のご協力を皆様をお願いいたします。

この署名を国連に提出することが何の役に立つかといえば、手身近には「核兵器禁止条約」が完結し、効力を生じるようになるための手助けになる、ということです。「核兵器禁止条約」は2017年7月、国連で採択されましたが、まだ効力を発していません。50か国以上の批准が必要なのに対し、批准した国は今年2月20日現在で35か国です。署名数を見て批准する国が増えるのではないのでしょうか。しかるに、唯一の戦争被爆国として率先して批准し、

核保有国との橋渡しをすべき日本が、「核の傘」の下を理由に反対しています。被爆者として腹立たしい限りです。

この2月4日には、こともあろうか、米国は新たに開発した小型核弾頭搭載のミサイルを潜水艦に実戦配備したと発表しました。威力が広島原爆の3分の1程度で小型であり、使いやすいという理屈ですが核兵器に大小はありません。小さくても悪魔の兵器にかわりありません。そんなこともあって、核戦争などの危機を示す「終末時計」はこれまでの歴史上最短だった2分=120秒からついに100秒=1分40秒になりました。何たることでしょうか！

まさにここに掲げてありますテーマ「被爆75年 核兵器のない世界へ」に向かって皆様の力を結集しましょう！この集会が有意義で前進する会となりますことを心から祈念いたしまして、日本被団協からのあいさつとさせていただきます。ありがとうございました。

## 連帯あいさつ

広渡清吾

### 安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合代表

ご紹介いただきました広渡でございます。本日、私は、安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合から本集会に参加させていただきました。2020年3・1ビキニデー日本原水協全国集会に心から連帯のごあいさつをいたします。

核兵器のない世界を目指す日本の原水爆禁止運動は、1954年3月1日、ビキニ環礁における日本人の核兵器による第3の被害をその起点にしています。以来、日本の原水爆禁止運動は、被爆者の犠牲を悼み、被爆者支援を強化しながら、核兵器の廃絶を求める世界の世論を形成する大きな力となり、2017年7月7日、国連総会が核兵器禁止条約を採択するという人類史的な成果を産み出しました。核兵器禁止条約は、発効に必要な条件を満たすところに近づいています。

日本政府、安倍政権は、アメリカの核戦略に従属し、核の抑止力理論にしがみつき、核兵器廃絶を願う世界と日本の広範な世論に背を向けたままです。原水禁運動が掲げた目標を実現するためには、日本政府の政策を転換すること、つまり、安倍政権から核廃絶を目指す政権に転換すること、政権交代がどうしても必要です。

市民連合は、2015年12月に、同年9月に成立した安保関連法、いわゆる「戦争法」の廃止を求め、憲法にのっとった政治、憲法を擁護する政治、すなわち立憲主義を確立することを目標にして結成されました。以来、国会に立憲主義的多数派をつくりだすために活動を続け、この間、2回の参院選、1回の衆院選をたたかいました。それを通じて、私たちが教訓とし、また、確信としたのは、立憲主義多数派を形成し、安倍政権を倒して新しい政治をつくりだすために市民と立憲諸野党が一つになって選挙に勝つ、この道しかないということです。市民が後押しする立憲諸野党の連合政権は、もはや議論の段階ではなく、具体的に計画し、準備をする段階に入っていると思います。

安倍政治は、誰が見ても、末期的症状を呈しています。「末期的」とは、長期の権力が自己の権力に溺れて腐敗していく様子を示しています。今通常国会において立憲諸野党が一致して追及する安倍政権の腐敗は、政府の活動が法律に従っておこなわれるべきことという法治主義の原理を踏み外し、踏みこむ以外のなにものでもありません。ルールを破って批判されると、そのルールをあとから変え、とりつくろって押し通す。安倍政権は、政権を維持

することが自己目的化した、まさに、トランプ流に言えば、いまや、「自分ファースト」の政権です。

今、世界は、自分の国さえよければそれでよい、という政治が広がりつつあります。しかし、これに対して、世界と地球の未来を考え、心配する多くの若者たちが先頭に立って声をあげはじめています。核戦争は地球を破滅させます。核兵器禁止は人類のために絶対に必要です。そしてまた、気候危機 **climate crisis** と名付けられている地球環境問題は、世界が共同で解決しなければ地球は滅びます。このような人類的課題に正しく立ち向かう政府をつくるのが、今私たちの課題ではないでしょうか。原水爆禁止運動が初志を貫いてますます発展すること、そして市民と立憲諸野党の共同の運動がともにならんで前進することを心から期待し、また、そのために力を尽くしたいと思います。ありがとうございました。

## 2020年3・1ビキニデー日本原水協全国集会／基調報告

安井正和

原水爆禁止日本協議会事務局長

こんにちは。事務局長の安井正和です。

全国集会に参加された、来賓のみなさん、海外代表のみなさん、そして地元静岡と全国の代表のみなさんに心から敬意を表します。

今年の全国集会は、アメリカがビキニ環礁でおこなった水爆実験による被災から66年、そして広島・長崎の被爆75年の節目に開かれています。

66年前、アメリカによるビキニ環礁での水爆実験は“人類絶滅の危機”をつくりだしました。広島、長崎に続く新たな核兵器の脅威に対して、日本国民は「原水爆の被害を繰り返すな」と核実験禁止、原水爆禁止の声をあげ、署名運動に立ち上がりました。当時の有権者総数の半数にあたる3200万の署名は、第1回原水爆禁止世界大会の開催と日本原水協を誕生させました。

それ以後、60年以上続く原水爆禁止運動は、被爆者とともに核兵器全面禁止を求める世論と運動、諸国政府との共同をひろげ、核兵器禁止条約の採択、今年4月の原水爆禁止世界大会ニューヨークの開催など、「核兵器のない世界」への力強い流れを築いてきました。ビキニデーを原点とする原水爆禁止運動の力に確信を持ちましょう。

みなさん、

日本原水協は2月はじめに第92回全国理事会を開催し、2020年度の運動方針を決定しました。私はこの運動方針の中心点を述べ、当面の行動を提起します。運動方針は資料袋の中の「原水協通信」3月号に掲載していますのでご覧ください。

今年2020年の運動は、核兵器廃絶への世界的流れを促進し、日本をその先頭に立つ国に変えるための運動として歴史的意義を持っています。タイトルにあるように、「被爆75年・2020年を核兵器のない世界への歴史的前進の年に」、「核兵器禁止条約に参加する非核平和の日本を実現しよう」を掲げて奮闘するものです。

運動方針の中心点として2点強調します。

第1に、運動方針は、世界の方向を決めるのは一部の大国の横暴な行動ではなく、人類の生存と正義のために行動する諸国政府と市民社会の努力であることがますます明らかになっており、この共同の努力をつよめて核兵器禁止条約を成立させ、「核兵器のない世界」実現のプロセスをさらに大きく前進させることを提起しています。

核大国は今、国連憲章の平和のルールやすでに自らも受け入れた核兵器廃絶の「明確な約束」など、多くの国際合意を無視して、新たな核兵器の開発・配備、条約からの離脱など横暴な行動を続けています。中でもアメリカのトランプ政権が、今年 2 月に低爆発力の新たな小型核弾頭を潜水艦に実戦配備し、さらに今、新たな海洋発射核巡航ミサイルの開発に踏み出していることは重大です。

しかし、核兵器の廃絶はもはや逆転を許さない世界の大勢です。

2017 年に国連が採択した核兵器禁止条約は、大国の反対や圧力にも関わらず、すでに 81 の国ぐにが署名し、35 か国が批准しています。条約発効に必要な 50 か国まで 15 となりました。昨年 12 月の第 74 回国連総会では、加盟国の 3 分の 2 に迫る 123 か国が、核兵器禁止条約促進の決議に賛成票を投じました。禁止条約の発効は時間の問題であり、核保有国に対する大きな政治的・道義的圧力になっています。

みなさん、

こうしたもとで、目前に迫った 4 月の NPT 再検討会議は、「核兵器のない世界」の実現にとって、きわめて重要な機会になろうとしています。

運動方針が明らかにしているように、五大国のみならず核保有を認める不平等性にも関わらず、多くの国が NPT を支持しているのは、5 つの核保有国もまた第 6 条で、核軍備競争の停止、核軍備撤廃の有効な措置、全面完全軍縮条約の交渉の義務を負っているからです。NPT を核独占体制の柱としてきた核保有国もこの「義務」を免れることはできません。

この間、核保有 5 か国は世論におされて、核軍備撤廃に至る自国核兵器の全面廃絶を達成するという「明確な約束」(2000 年)、「核兵器のない世界の平和と安全を達成する」「そのために枠組みを創ること」(2010 年)などに合意してきました。しかし、アメリカなどは「核兵器は安全の保証」と言い続け、第 6 条の義務とこれまでの合意の実行を棚上げし、さらにこれらの約束を確認することでさえ「時代遅れ」として拒否しています。核保有国のこのような背信をいつまでも許してはなりません。

今回の NPT 再検討会議は、核兵器禁止条約を力に非核国政府と市民社会が共同して、核保有国に対して NPT 第 6 条の義務とこれまでの合意の履行を迫り、実行させる決定的な機会です。

そのためにも、NPT 再検討会議の直前に開かれる原水爆禁止世界大会ニューヨークを成功させることが強く求められています。世界大会ニューヨークは、日本の運動が掲げ続けた核戦争阻止、核兵器全面禁止廃絶、被爆者援護・連帯を第一の目的とし、核兵器禁止条約発効の流れを加速させるとともに、核保有国に対しても核軍備競争の停止、核軍備の撤廃など条約第 6 条の措置

や核兵器廃絶に関わるこれまでの合意と約束の実行を求める世界世論の結集の場です。

日本原水協代表団は 1000 名を超えました。リバーサイドチャーチでの世界大会、マンハッタンのパレード、「ヒバクシャ国際署名」を中心とする署名の共同提出など、一つひとつの行動を必ず成功させましょう。

第 2 に運動方針は、核兵器禁止条約に反対するなど被爆国にあるまじき態度に加え、政治モラルの崩壊、生活破壊、憲法改悪、「戦争する国づくり」を進める安倍政権の政治が、国民との矛盾をますます深めている現状を踏まえ、政治の転換を求める広範な運動と連帯しながら、日本が核兵器禁止条約に署名、批准するよう全力をあげることを提起しています。

政治の転換をめざす市民と野党の共闘が、野党連合政権も視野に入れて発展しつつあり、世論と運動を広げれば、核兵器禁止条約に参加する連合政権の樹立が現実の課題となる展望が見えています。

みなさん、

今、核兵器禁止条約への参加を求める声は、大きく広がっています。「ヒバクシャ国際署名」は 1051 万筆を超え、20 県知事を含む 7 割の首長 (1248 人) が署名しています。日本政府に核兵器禁止条約の調印・批准を求める自治体意見書決議は 4 分の 1 にあたる 444 自治体に広がっています。昨年 12 月に NHK がおこなった世論調査では、ローマ教皇が各国に核兵器禁止条約への参加をよびかけたが「日本は参加すべきか」との問いに、3 分の 2 にあたる 65・9%が「参加すべき」と回答しました。

今年は総選挙も予想されています。市民と野党の共闘の発展、野党連合政権への動きもふまえて共同を前進させましょう。

運動方針は、従来の垣根をこえた原水爆禁止運動の共同をさらに発展させる条件と可能性が広がっていることを指摘し、「原発ゼロ、地球環境保護、貧困と格差の解消、ジェンダー平等の実現、民主主義と人権の擁護をはじめとする社会運動との連帯を発展させること」をよびかけています。

中央、都道府県、地域でのあらゆる活動で共同の努力をつらぬこうではありませんか。

報告の最後に当面の行動提起をおこないます。

1 つは、4 月 24 日からニューヨークのリバーサイドチャーチで開かれる原水爆禁止世界大会ニューヨークと 26 日のマンハッタンのパレード、「ヒバクシャ国際署名」を中心とする署名の共同提出を成功させることです。

全国各地で生まれている、宗教者をはじめ幅広い共同、自治体ぐるみ、地域ぐるみのとりくみに学び、すべての都道府県、市区町村で署名の共同をつくりましょう。世界大会ニューヨークの代表を先頭に草の根から行動を広げ

ましょう。そのとりくみを 8 月の世界大会、署名のゴールである秋の国連総会への署名提出へと発展させましょう。

署名行動の土台に被爆の実相普及をすえ、被爆証言を聞く会、「原爆写真展」「原爆の絵展」を無数に開催しましょう。

2 つ目に、日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を迫る自治体意見書決議を、3 月、6 月議会を通じて過半数の自治体へとひろげましょう。すべての議員、自治体関係者に「ヒバクシャ国際署名」の賛同を求めましょう。

3 つ目に、本集会を起点に、被爆 75 年の原水爆禁止国民平和大行進の全国的準備と 8 月の世界大会への代表派遣のとりくみをいまずぐ開始しましょう。

こうしたとりくみを草の根で担う原水協の組織を強く大きくしましょう。「原水協通信」読者、個人会員を増やしましょう。

以上で基調報告とします。

## 仮訳

狂気の嵐に立ち向かって

ジョゼフ・ガーソン

平和・軍縮・共通安全保障キャンペーン（アメリカ）

今年も原水協の全国会議とビキニデー集会にお招きいただきありがとうございます。原水協の運動と活動家のみなさんは、私を含め多くの人々を励まし続けてくれています。

### 危機に瀕する立憲民主主義

アメリカでは、わずかに残った立憲民主主義と、その基盤である法の支配そのものが危機に瀕しています。政府とホワイトハウスから次から次へと噴き出すスキャンダルや非常識な言動で、国民の意識だけでなく、これらに対処する公的システムの能力もマヒさせられています。下院議会はトランプ大統領を少なくとも2つの腐敗のかどで弾劾せざるを得ませんでした。1つは権力を濫用し、ウクライナを利用して米国の選挙制度の転覆をはかったこと、そしてもう1つは司法への介入です。米国民の大多数はトランプ大統領の罷免を望んでいましたが、人種差別と金まみれで恐怖に駆られた共和党が多数を占める上院は、彼を無罪放免しました。もはやトランプは誰に対しても何についても責任を負う必要はなくなりました。彼を引きずり降ろせるのは選挙民だけです。

弾劾裁判の無罪判決により、連邦裁判官を右派イデオログで独占し、裁判に介入して戦争犯罪者や身内の犯罪者を守ろうとするなど、トランプのやっていることは「朕は国家なり」と言った昔のフランス国王と同じです。大統領、議会、司法によるチェックとバランスのシステムは崩壊しました。少なくとも当面は。弾劾裁判の弁護人を務めたアラン・ダーショウィッツは、「すべての公務員は、彼の大統領当選は公の利益だと考えている...大統領は弾劾に至るような代替物ではあり得ない」と述べました。これに加えて、この3年間にトランプは政府の全ての機関の権限を完全に握りました。1年前、まったく根拠のない理由でトランプは非常事態を宣言し、これによって彼は「民主主義より独裁政権と呼ぶにふさわしい」権力を与えられたのです。

今やすべての議員は、選挙でどんな法律を破ってもかまわない理由付けを与えられました。もう何でもありです。11月の大統領選挙に向けた権力争いは、これまでになく汚く、ウソと虚偽のプロパガンダにまみれ、外国からの介入と汚れた資金が飛び交うものとなるでしょう。もしトランプが勝利すれ

ば、私たちはアメリカの立憲民主主義に別れを告げねばなりません。そして白人優越主義にどっぷり浸かったトランプと取り巻きたちによって、移民、有色人種、そしてトランプを率直に非難する人々は、新たな独裁体制の攻撃の第一の標的となるでしょう。

なぜこんなことになったのでしょうか？建国の父の 1 人であるベンジャミン・フランクリンは、彼らが作ったのは「共和国である。もしそれが維持できるならば、だが」と言いました。しかし 2000 年前のローマ共和国と同じように、アメリカ共和国は、洪水のような汚いカネと軍事優先主義により腐敗させられてきました。トランプは深い政治的力関係の 1 つの兆候です。つまり金権政治を定着させた新自由主義と、アイゼンハワー大統領が 60 年前に警告した、政治を歪める軍産複合体の力です。これに加え、真実に対する制度的無関心と、フォックス・ニュースのような右翼プロパガンダ機関が大量にまき散らす嘘は、ナチス時代のプロパガンダ制度に匹敵するほどです。

ほかに 2 つの要因が強力な影響力を及ぼしています。人種主義と恐怖心です。人種主義は誰がトランプに投票したかを最も正確に示す指標です。彼を一番熱狂的に一貫して支持する人々は、最後まで奴隷制度の残った州と、情報経済に取り残され不満を抱いた白人労働者層の中にいます。2016 年大統領選挙で、ヒラリー・クリントンのほうが得票数が多かったにもかかわらずトランプが選挙で勝利したのは、選挙人団制度という奴隷州の影響力を強めるために数世紀前に憲法に書き込まれた非民主的な制度のためでした。同様に、トランプが上院の弾劾裁判で無罪判決を得たのは、選挙戦で億万長者たちが果たした重要な役割から見ても、本質的に国民を代表していない上院によって陪審員が操作され、証言や証拠開示が禁じられたからでした。100 人の上院議員のうち半数を超える 52 人が選出される州の人口を合わせても、アメリカ全人口の 18% にしかありません。

国家制度を崩壊させるもうひとつの要素は「恐怖」です。議会の共和党議員たちは、トランプの行き過ぎた言動にショックを受けながらもこれに沈黙を守り、彼に対する忠誠心を少しでも疑われるようなそぶりを見せれば、自分よりもっと狂気じみた右翼的人物にすげかえられてしまうのではという恐怖心から、この独裁者に拍手を送ってきました。

現状を救う最大の希望は 11 月の大統領選挙です。しかし民主党は苦戦しています。直感とは裏腹に、世論調査ではトランプの支持率は就任以来最高に達しています。歳出の大幅赤字に支えられ、失業率はほぼゼロとなっています。弾劾裁判のたたかいを経てトランプの政治的基盤は復活しました。そして民主党は、人種と世代の違いによって、進歩派といわゆる中道派に大きく分裂し、これをまとめ上げられる人物はまだ現れていません。

アメリカの未来、そして世界の未来はまだ、どう転ぶかわからない状況です。

## 核破局まであと 100 秒

この政治的危機は、「ブレティン・オブ・ジ・アトミック・サイエンティスト」誌がこれまでで最も厳しい警告を発した状況の中で起こっています。先月、「終末時計」の針は真夜中まであと 100 秒という、核破局に最も近いところまで動きました。警告はこのような言葉で始まっています。「人類は今なお核戦争と気候変動という同時に進行する 2 つの生存に関わる危険に直面している。この脅威を何倍も大きくしているのがサイバー空間を使った情報戦争であり、危機に対応する社会の力を弱めている。国際安全保障状況は緊迫している。世界の指導者たちはこれらに立ち向かうための国際的政治制度が浸食されていくのを許している」

またこうも述べています。「意図的、偶発的、あるいは単なる誤解によってであれ、文明を終わらせる核戦争が勃発する可能性は現実のものである。核破局をくい止めて来た軍備管理の境界線は、今や徐々に崩壊している。この軍備管理制度への攻撃は、アメリカが競争相手である中国とロシアを脅し、愚弄する態度を取っているために、さらに悪化している」

この生存に関わる脅威の責任を負っているのはアメリカに限りません。核兵器国それぞれが絶滅核兵器を近代化しています。しかし、マイケル・クレアが書いたように、「今や大国間の紛争がアメリカの軍事戦略の重点を決定しており、トランプ政権はロシアと中国を威圧できる兵器を目指している」のです。

エスパー国防（戦争）長官は、自国核兵器の近代化を「最優先課題」であると述べ、彼の誓いはトランプ政権の新たな核兵器予算の大幅増額に反映されています。この政策は 2018 年の「核態勢見直し (NPR)」に基づいており、「見直し」は米国の核の三本柱すべての更新と、より使いやすい「低出力」核兵器の戦場使用のための配備に言及しています。核抑止力の口実にも矛盾して、「核態勢見直し」は、大規模なサイバー攻撃や化学・生物兵器による攻撃への対応として、先制核攻撃の可能性を示唆しています。

さらに国防総省は、「通常兵器での軍事行動の失敗や、制御不能・体制崩壊が見込まれる時、あるいはより有利な条件で和平を求めるために紛争を激化させようとする時」に、核兵器が軍事行動に導入されると述べて、先制核攻撃ドクトリンを正当化しています。トランプ政権が INF 全廃条約を脱退し、ロシアと中国を脅すために中距離海洋・陸上発射ミサイルの配備を予定しているのはそのためです。

この危険な状況が悪化すれば、トランプは北朝鮮との間で「ステップ・バイ・ステップ」の外交を拒否し、一気に「炎と怒り」の核脅迫へと逆戻りするかもしれません。トランプによるイラン核合意の一方的廃棄とソレイマニ将軍の暗殺は、核兵器拡散の危険や中東戦争が再び起こる危険を高めています。

また、南シナ海、日本海、黒海で、あるいは NATO とロシアの境界線上で軍事衝突が勃発すれば、それは世界の腐敗した政治指導者たちの手には負えないほど拡大する可能性があります。

## NPT 再検討会議と世界大会ニューヨーク

私たちの大きな願いは、破滅的な戦争を阻止し、核兵器のない世界を勝ち取り、気候危機をくい止め、腐敗した独裁政権を倒して、人民の力こそが正義であることを、アメリカで、そして国際的に立証することです。

4月の世界大会ニューヨークについて触れる前に、先月ニューヨークの草の根の運動が勝ち取った勝利について報告させてください。綿密な組織活動の上に開かれたニューヨーク市議会公聴会では、60人の反核活動家が証言しました。この結果、核兵器禁止条約を支持し、ニューヨークを非核兵器地帯とし、市の資金を核兵器製造企業に投資することを禁じる条例案に絶対多数の賛成票が集まり、市長の拒否権が行使されても成立することが確実にになりました。

NPT 再検討会議そのものに対してはそれほど大きな期待は持てません。核兵器国は NPT 第 6 条の義務を果たすことを拒否し、歯止めのない核軍拡競争に没頭しています。トランプがイスラエルを無条件に支持しているため、1995年に NPT の延長と引き換えに約束していた中東非核兵器地帯会議をアメリカが共催することは考えられません。核兵器拡散の圧力も NPT をさらに弱体化させています。

しかし、再検討会議は、各国政府に対して、核兵器禁止条約を批准し、その他の軍縮措置を取るよう迫る重要な機会です。世界の運動のリーダーと活動家たちがニューヨークに集うことは、再検討会議がさまざまな分野を超えた運動の国際的共同を築くための、またとないチャンスとなるでしょう。2020年 NPT 再検討会議は広島・長崎への原爆投下から 75 周年に開かれるため、原水協に励まされて、私たちはニューヨークで世界大会と集会を開くことを決めました。原水協の大きなリーダーシップと財政的支援をいただき、私たちは素晴らしい国際的な連合体を結成し、世界大会を開催し、集会、行進そして再検討会議への署名提出を準備しています。核兵器廃絶、気候、平和、正義に取り組む世界の 21 の団体が、この組織に深く関わっています。

2000 人の参加者と、おそらくグテーレス国連事務総長が出席するこの世界大会は、リバーサイド教会で開催されます。ここはキング牧師が「ベトナムを超えて」という勇気にあふれた素晴らしい演説をおこなったところです。彼は、相互に結びついた人種差別、軍事優先主義、極端な物質主義を強く糾弾しました。私たちの世界大会もまた、これらの複合的な抑圧と危険の原因と立ち向かい、様々な運動と垣根を超えて連帯する必要があることを強調して開催されます。

900 人もの原水協の活動家のみなさんが参加されると聞いて胸躍る思いです。韓国、フィリピン、アフリカなど南の国々や、ヨーロッパ、カナダからも数百人が参加予定です。日本の運動が一体となって「ヒバクシャ国際署名」の提出を準備していることを知り、とても嬉しく思っています。青年集会の組織委員会も未来のためにがんばっています。

世界大会の全体会議には、日本、韓国、アメリカのヒバクシャ、サーロー節子、ICAN のベアトリス・フィンなど核兵器廃絶のリーダーたちが発言します。ノーム・チョムスキー、マイケル・クレア、マーシャル諸島のキャシー・ジェットニル・キジナーなどが核兵器と気候危機の 2 つの脅威について語ります。平和と軍縮のたたかひの関係について韓国、イラン、フィリピンの代表が発言し、労働運動や貧しい人々のキャンペーンなど社会正義を求める運動の代表が、核軍縮、平和、正義のたたかひの連帯について語ってくれます。24 の分科会やフォーラムに分かれて討論がおこなわれますが、その中でも原水協が主催する「グローバル・ヒバクシャ・フォーラム」は、最大規模となります。

4 月 26 日、私たちはユニオン・スクエアで集会を開き、国連の向かいにあるダグ・ハマーショルド広場まで行進し、そこでみなさんの「ヒバクシャ国際署名」と他団体の署名が、NPT 再検討会議のズローヴィネン議長と中満国連軍縮担当上級代表に提出されます。また、様々な宗教者による合同礼拝を開催する努力もおこなわれています。

最後をどのように締めくくるべきでしょうか。トルコの詩人ナジム・ヒクメットは、「人生というのは笑い事ではない。大いなる真剣さをもって生きねばならないのだ」と述べています。さらに、私たちは人民の力が究極的に勝利することを確認しています。私たちだけでなく将来の世代のために、平和と正義を伴った真の安全保障を確立することは、私たちの最も大きな約束でなければならず、私たちはそれを「大いなる真剣さをもって」追求せねばなりません。

どうもありがとうございます。多くのみなさんとニューヨークでお会いするのを楽しみにしています。

## 仮訳

### コラソン・ヴァルデス・ファブロス 非核フィリピン連合事務局長

静岡に戻ってこられて嬉しく思います。思い出深いこの会議は、挑戦と希望、意義に満ちた一年の始まりにおこなわれ、核も基地もなく平和で公正な世界を目指す私たちの運動に弾みをつけ、勇気と決意を引き出す大事な機会です。それぞれの国と世界の多くの場所でコロナウイルス危機とたたかうさなかですが、この会議にお招きいただき光栄です。

今日ここに集った機会をお借りして、原水協と加盟組織のみなさんに、これまで私たちと長年にわたりパートナーシップを築き、連帯と友情をはぐくんでくださったことに感謝申し上げます。私が初めてこの行事に参加した 31 年前、第五福竜丸の乗組員の物語や被爆者の証言、マーシャル諸島のネルソン・アンジャン氏の物語は忘れられません。またジェラルド・オブライエン氏の鋭い分析と知識を通じて、私は日本の政治を深く理解することができました。彼は今も私の恩師であり大事な心の友です。

フィリピンの嵐の時代の第 1 四半世紀（60－70 年代、ベトナム戦争などアジア各地とフィリピンの激動の時期）は、青年たちが独裁政権やファシスト体制、アメリカの奴隷で腐敗した大統領に立ち向かった時期でした。その伝統を経験した私のような平和と正義の活動家は、当時もそして 50 年を経た今も、たたかい続けています。抵抗運動に参加した私たちの物語は、悲劇と悲しみと苦痛に満ち、あるいは勝利に終わった物語もありますが、将来のためにたたかいを続ける今日の若い世代にとって、宝石のように輝く激励の源となっています。

今年は、独裁政権打倒を求めてフィリピン人民が大規模蜂起し、マニラの幹線道路を埋め尽くした「エドゥサ人民の力」革命から 34 周年です。独裁政治に対する非暴力の抵抗とされていますが、これは数十年間にわたって命と自由をかけて人々を組織した闘争が頂点に達したものでした。そしてこの歴史を記念する中で私たちは、拷問を受け、投獄され、暗殺され、拉致されたすべての人々に感謝を捧げずにはられません。彼らの犠牲のおかげで私たちは自由を取り戻し、核兵器と外国軍事基地からの解放を定めた新憲法を実現することができたのです（1992 年に米軍基地がなくなったのはこのためでした）。昨日の記念日はコロナウイルス禍の最中に計画され、多数の参加は呼びかけられていません。現在は、戒厳令当時のように報道の自由が制限された状況で、政府は軍による赤狩りを看過し、独裁政権に勇敢に立ち向かう都市貧困層と団体への容赦ない弾圧と権力の乱用、汚職が続いています。

フィリピンのそしてアジア太平洋地域の多くがこのような現状にあります。その中で明らかに極右勢力が台頭しつつあり、これに対して人々と地域社会は強力な抵抗を起し、絶えず変革を求めて組織化の努力を続け、抵抗のために団結と連帯を作り上げ、希望ある勇氣に満ちたたたかいに立ち上がらねばなりません。他に方法はないのです。

数週間前、フィリピン大統領は比米訪問軍隊協定の終了通知をアメリカに送りました。フィリピン憲法に違反し不平等な規定があるからだけでなく、わが国の平和と安全保障への悪影響からもこれら軍事協定に反対してきた私たちにとっては、歓迎すべき進展です。しかし軍部は、軍事援助とフィリピン国軍の近代化に必要な専門知識が得られなくなる、合同軍事演習がおこなわれなければ ISIS とたたかうことが困難になる、南シナ海／西フィリピン海をめぐって中国はフィリピンに対してより強硬な姿勢をとるようになる、としてこれに深い憂慮を示しました。一方でトランプ大統領は、「アメリカにとって大きな節約となる」として、この終了通知を歓迎しました。

私たちの安全保障とは、最強の戦争機構をもつ世界最大の侵略国との緊密な関係や植民地主義的な絆から生まれるものではありません。わが国の政府がアメリカによる朝鮮侵攻にフィリピン兵を引きずり込むことを許しても、あるいはベトナムでアメリカがおこなった絶滅戦争のためにフィリピン兵が橋を作って協力しても、フィリピンはより安全にはなりませんでした。フィリピンの女性と子どもに対する虐待事件の長々しいリスト、軍事売春の「遺産」として米兵が捨て去った数千人の子ども、そしてもっと最近の「ニコール」の強姦や残虐なジェニファー・ロード殺人事件は、今もなお私たちの記憶に生々しくよみがえります。スービックとクラーク米軍基地でベトナム戦争当時に蔓延した麻薬の脅威、そしてクラークとスービックに残した汚染物質の除去をアメリカが今も拒否していることは、軍事化と戦争を通じて支配を続けようとするアメリカの欲望の驚くべき結果と言えるでしょう。このような悲劇的な結果は日本（特に沖縄）でも、韓国、マーシャル諸島でも、そしてアメリカ本土や世界各地で見られるはずで、この共通な問題があるからこそ、私たちはたたかいの中で連帯を強めざるを得ないのです。共通のたたかいは、私たちの強みでもあります。

東南アジアでは 2 つの重要な集まりが今年後半に予定されています。ベトナムのハノイで 9 月中旬に予定されている ASEAN 市民社会会議—ASEAN 人民フォーラムと、インドネシアのジャカルタで 10 月におこなわれるアジア・ヨーロッパ人民フォーラムです。私たちは、ニューヨークと日本で開かれる世界大会からのメッセージと課題をこれらの場に届けたいと考えています。これらすべての機会に、軍事優先主義に抗して長期にわたるたたかいの

先頭に立ってきた人々の人生と物語を届け、彼らのたたかいを私たち自身のものとし、意義と希望にあふれた人生を生きるための指針にしましょう。

日本の女性運動で姉妹のみなさんが強力なリーダーシップを発揮しておられることを嬉しく思います。そして、国際青年リレー行進者への、そしてアジア・太平洋の多くの島々で続くたたかいへのみなさんの支援は素晴らしいものです。朝鮮半島の平和を求める韓国の兄弟姉妹のダイナミックで献身的なリーダーシップは、この地域の長年の悲願である平和をついに実現できるという希望を与えてくれています。より多くの人々が情熱を傾けて、女性、子ども、皮膚の色の違う人々に対する差別、蔑視と排除に立ち向かって、優れたたたかいを続けなければなりません。勝利する唯一の道は、決して諦めないことです！

今日ここ静岡で私たちが、核のない世界を求める粘り強いたたかいの重要な節目であるビキニデーを記念するにあたり、フィリピンの運動は、広島・長崎への原爆投下 75 年の今年、核兵器のない世界を目指す国際共同行動の成功のために強力な草の根の運動を展開することで、日本のみなさんに連帯を表明し支援を送ります。それこそが被爆者を称え、「ヒロシマを、ナガサキを繰り返すな。ビキニを繰り返すな！」という彼らのよびかけにふさわしい答えです。

平和と愛を込めて。

## 朝鮮半島の平和プロセスと東アジアの平和構築、そして核兵器のない世界へ

-- 2020年の歴史的意味から --

李俊揆（イ・ジュンキュ）

韓国・韓神大学統一平和政策研究院上級研究員

### 2020年、歴史の逆行を止め核兵器撤廃への前進を

今月、アメリカのトランプ政権が出した2021年度の国防予算案は7405億ドル、その中で核兵器関連予算は20%増額となっています。トランプ政権は、2018年NPR（核態勢検討報告書）で「テーラード（tailored）核戦略」とその戦略に合わせた使いやすい核兵器、即ち低出力（low-yield）核兵器の開発、オバマ政権が中止した海上発射ミサイル開発の再開を打ち出しました。その後、ロシアとの間ではINF（中距離核戦力）全廃条約を廃棄しました。それに対し、ロシアは新型核兵器の開発へ拍車をかけています。核軍拡スパイラルの典型なのです。

さらに、アメリカは東北アジアへの中距離ミサイル配備を企んでいます。トランプ政権は、中距離ミサイル配備が中国をけん制するためであることを公然と明らかにしています。世界最悪の軍備競争地域である東アジアで平和への展望に暗雲をもたらす仕業なのです。最近、中東情勢の緊張が一段とエスカレートしているのは、イランとの「核合意」をアメリカが一方的に破棄したことに起因するのです。

1955年は、前年アメリカによるビキニ環礁での水爆実験をはじめ米ソの水爆開発競争と核軍拡に対して警鐘を鳴らし「核戦争防止と反戦、紛争の平和的解決、核軍縮」を呼びかけた「ラッセル・アインシュタイン宣言」の年であり、第1回原水爆禁止世界大会も同年8月に開催されました。その後、65年が経った2020年現在、私たちは冷戦時代の核軍備競争の再現が懸念されるような現状に直面しています。2020年は原爆投下・被爆75年目の年です。言い換えれば、核の時代が75年を迎えているという意味にもなるでしょう。

また世界には核戦争につながりかねないホット・スポット（hot spot＝紛争危険地域）が散在しており、特に東アジア地域では米中の地政学抗争

（geopolitical struggle）が交差していて、尖閣（中国名、Diaoyudao）、東シナ海、南シナ海など地域の諸国を巻き込んだ武力衝突が起きる危険性の高いスポットが存在しています。

今年のNPT再検討会議は、核兵器、軍事力、戦争への依存から脱却した「新たな思考法」とその実践を通じて非核・平和の世界へという歴史を築き上げてきた反核平和勢力と、NPT体制の下でその条約の第6条「核軍縮・核兵器

撤廃の義務」を拒み、また 2017 年に核兵器禁止条約が成立してから、その条約への署名や批准どころか条約そのものを拒否している米、ロ、中、英、仏をはじめ核兵器固執勢力とのたたかいの場になるでしょう。その中で世界の反核平和運動は、4 月「原水爆禁止世界大会ニューヨーク」へ結集します。今年のたたかいが、反核平和運動の歴史に大きな一線を引くことを期待してやみません。私たちは「世界大会ニューヨーク」をターニングポイントとし、2020 年を歴史の逆行を防ぎ、核兵器禁止から核兵器撤廃へと歴史を前進させる歴史的モーメントとして位置づけていかなければなりません。

## 朝鮮半島の非核平和から東アジアの非核平和へ

もう一度 2020 年の意味について言わせてください。2020 年は、朝鮮戦争勃発 70 周年でもあります。その戦争はいまだに終わっていません。「停戦」または「休戦」は言葉通り、「戦争を休んでいる」だけなのです。その戦争状態が、30 年続いている「北朝鮮核問題」、そして繰り返される「朝鮮半島危機」の根底に置かれているのです。その戦争状態は、朝鮮半島にとどまっていません。朝米関係、朝日関係、それからそれぞれ朝鮮戦争の当事者だったアメリカと中国をも考えれば、東アジア全体の問題と言えるでしょう。

その中で、2018 年に開かれた朝鮮半島の平和局面は、朝鮮半島と東アジアの歴史において一つの変局点になりうると期待されました。朝鮮半島で非核化と平和構築が進展し、「核兵器も核の脅威もない平和の地」<sup>1</sup>という朝鮮半島の未来像が可視化されるとともに、朝米関係と朝日関係の正常化がなされれば、その波及効果は東アジア国祭秩序の変革（transformation）につながっていくのでしょう。

ところで目まぐるしい「スペクタクルの政治」が連続した 2018 年に比べれば、2019 年は朝鮮半島の情勢が停滞していたと言って良いでしょう。「No Deal」で終わった 2 月ハノイ朝米首脳会談に続き、10 月ストックホルム実務協議の決裂で、年末年始には、北朝鮮が核実験かミサイル発射を再び強行するのではないかという見方もありました。そこまで事態が悪化することはありませんでした。しかし「経済への集中」と「自力更生、軍事力の強化、新しい戦略兵器」が同時に掲げられた北朝鮮の朝鮮労働党中央委員会全体会議（12 月 28 日-31 日）の決定内容<sup>2</sup>を勘案すれば、朝米関係の膠着状態は、何

<sup>1</sup> 2018年9月平壤共同声明の表現。

<sup>2</sup> 北朝鮮は通常、毎年元旦に最高指導者による「新年の辞」を、労働新聞など重要メディアを通じて公開してきました。しかし今年は「新年の辞」に代わり、朝鮮労働党中央委員会全体会議の「決定書」を公表しました。

かのきっかけがない限り、今年も続く可能性が高いと見られます。

今年の新年記者会見でムン・ジェイン大統領は、朝米対話が膠着している中で、南北関係改善を通じて突破口を作ることにもできるという意欲を見せました。しかし北朝鮮の反応は冷たいです<sup>3</sup>、しかもアメリカは駐韓大使の「南北協力事業は必ずアメリカと協議しなければならない」という発言などを通して韓国独自の対北朝鮮政策をけん制しています。つまりアメリカのトランプ政権は、米朝「首脳間の親密さ」をアピールしながらも、制裁維持の方針を変えていないのです。トランプ政権だけでなくアメリカ全般に、2018年の対話局面が「制裁の効果だ」という確信が蔓延しているからだと思います。またトランプ政権は、大統領選挙という国内政治を考えて、リスクが伴う「現状打破」より「現状管理」を優先していると言えるでしょう。

現在の朝鮮半島情勢を見て、悲観論と交渉再開を期待する見方が混在しています。悲観的な展望が強まっているのは否定できない現実です。しかし当事者として、過去何回もの挑戦と失敗の後、再びつかんだ機会 (opportunity) を逃がすわけにはいきません。答えはすでに出ているでしょう。2018年「板門店宣言」、「シンガポール共同声明」、9月の「平壤共同声明」がありますし、歴史をさかのぼれば、2005年「9.19共同声明」のような6者会談の成果もあります。非核化と、朝鮮半島の平和協定、朝米関係、朝日関係の正常化という平和構築の過程を同時的かつ段階的に並行していくことなのです。それが問題の歴史的原因を考えても、また現実的にも「可能な最善の道」なのではないでしょうか。

今、求められているのはその答えを実現させるための「平和のちから」なのです。ここで言う「平和のちから」は、韓国国内だけでなく、国際的にも幅広く「非核・平和のための連合」を構築した国際的な市民行動主義 (civic activism) によって、非核・平和の朝鮮半島と東アジアを実現するための「真のちから」になるのではないのでしょうか。

もう1つ重要なのは、市民のアジェンダを提起して国家間の外交に介入していくことです。その意味で、2018年「板門店宣言」の軍事的信頼構築と軍縮の合意や同年9月平壤での軍事分野合意は、市民の視点から再解釈して運動の課題とする必要があります。また東北アジアにおける非核地帯の創出、共通の安全保障に基づく多国間主義、核兵器禁止条約、それから日本の非核三原則と憲法9条などはもっとも大切な市民のアジェンダとしていかなければなりません。

---

<sup>3</sup> 2018年秋ごろ以来、南北の会談や交流は断絶されています。

## 「韓-朝-日トライアングル」の好循環関係づくりのための韓日連帯

最後に、韓日連帯の課題を提案したいと思います。ここ十数年間、朝鮮半島南北関係と日本との関係はその亀裂が浮き彫りになってきました。とりわけ2018年から、日本の安倍政権は朝鮮半島平和プロセスへの邪魔者と言っても過言ではない態度を取っています。

しかし朝鮮半島の平和プロセスと日本との関係が好循環 (virtuous cycle) を生み出した例もあります。1998年8月北朝鮮のロケット発射に対する日本やアメリカの反発にもかかわらず、当時韓国ของキム・デジュン政権は「対北朝鮮太陽政策」の堅持を表明し、東北アジアレベルでは1998年10月「韓日パートナーシップ宣言」がおこなわれ、朝米の間ではミサイル問題交渉も進展します。その中で生まれたのがペリー・プロセスであり、そのような一連の外交努力を基にして2000年6月の南北首脳会談と「6.15南北共同宣言」、同年10月「朝米コミュニケ」が可能になりました。その流れはまた、2002年平壤での朝日首脳会談と「9.17平壤宣言」につながりました。

注目すべきは、その好循環は1993年「河野談話」、1995年「村山談話」といった植民地支配や戦争責任に対する努力を土台にしていることだと思います。もう1つは、東(北)アジア的視野です。現に「韓日パートナーシップ宣言」と「平壤宣言」は、「韓-朝-日トライアングル」の好循環関係が東(北)アジア平和協力秩序構築の源泉になるという共通認識を共有しています。

課題ははっきりと見えています。まず、朝鮮半島の分断秩序と冷戦構造によって歪曲されてきた戦後日韓・日朝関係への歴史認識と省察です。戦後の、朝鮮半島と日本との関係に横たわる課題に向き合うことなのです。もう一つは、東アジアという視野です。つまり韓国と日本の市民社会には、朝鮮半島の転換的局面 (transformative conjuncture) を東アジア国際秩序の変革へと導いていくためのビジョンを共有し、共に実践していくことが求められているのです。

## キム・イナ

### 韓国・平和と統一を開く人々 (SPARK)

アニョハセヨ(안녕하세요)。平和と統一を開く人々のキム・イナと申します。被爆 75 年の年、核のない世界をめざすビキニデー集会へお招きいただきありがとうございます。

韓国は第二の被爆国家とも言えるでしょう。75 年前、アメリカの原爆投下によって被爆した朝鮮人は十万人を超えます。大多数の朝鮮人被爆者は、日本帝国主義によって強制動員された徴用工です。生存した被爆者は故郷に帰って来たものの、そっぽを向かれました。いまだに原爆被害者に対する正確な実態調査さえおこなわれていません。

被爆者の平均年齢は 84 歳です。毎年 100 人以上の方々が亡くなられており、私たちは政府の実態調査だけを待っているわけにはいきません。それで、私たちにできることをしようと思い、平和と統一を開く人々の青年会員を中心とし、証言の採録を始めました。私は、証言採録を通じて、韓国の被爆者は韓国歴史の生き証人だと思いました。

被爆者の方々は、原爆を投下したアメリカも、強制動員で核兵器の被害にあわせた日本もその責任を認めず、謝罪も賠償もしなかったとおっしゃいます。また「核兵器による被害者はわれわれを最後にしてほしい」と涙を流しながら訴える多くの方々に会います。そのような体験から、私は、どんなことがあっても、どんな状況の下でも、二度と核兵器は使用されてはいけなし、地球上のすべての核兵器は廃棄されるべきだと実感しました。

みなさん、私が住んでいる朝鮮半島は、核戦争の危険が常に存在しており、2 番目の被爆国になる可能性の高いところです。実際、2017 年に朝米は「自分のデスクの上にある核のボタンはもっと大きいぞ」と応酬しながら、核戦争の危機を高めました。幸いなことに、翌年南北・朝米の首脳が会い、朝鮮半島の非核化と恒久的平和体制構築を宣言し、核のない平和な朝鮮半島を期待することができました。

しかし現在、南北・朝米関係は膠着しており、2018 年の声明や合意は有名無実となりかねない状況です。2017 年のように核戦争の危機が高まる状況になってはいけません。私は、アメリカが北朝鮮を敵対視する政策を破棄し平和協定が結ばれれば、北朝鮮も核兵器を廃棄して、朝鮮半島は核戦争の脅威から抜け出すことができると考えています。朝鮮半島の非核化は、北朝鮮の核廃棄だけを意味することではありません。韓国もアメリカの「核の傘」から脱却することで、真の非核化となるでしょう。

朝鮮半島の非核化と平和協定の締結は、東アジアの平和にもつながるリンクです。日本の安倍首相は日米同盟に依存しながら、集団的自衛権を掲げ、朝鮮半島有事の際、軍事的介入の可能性をも言及しています。北朝鮮核問題が解決されれば、北朝鮮の脅威に対応するためという名分で強化している日米同盟の必要性はなくなると思います。朝鮮半島非核化と平和協定は、「戦争共同体」である同盟を解体させ戦争の危険性を減らし、恒久的平和の定着にも貢献するでしょう。

「朝鮮半島非核化と平和協定締結」は平和と統一を開く人々の第一の運動課題です。皆さんが関心と支持を寄せてくださるようお願いいたします。私たちは、被爆者の皆さんを通じて、すべての社会と自然、人間の暮らしを絶滅させ、さらにはその苦痛が後世にまで受け継がれる核兵器は二度と使われてはいけないということを学んでいます。核兵器禁止条約に加盟することは、再び朝鮮半島に襲い掛かってくるかもしれない戦争危機の際にも、核兵器の脅威を防ぐために必ず求められていると思います。その意味で、私たち平和と統一を開く人々は、核兵器禁止条約加盟運動も展開しています。

私たちは、朝鮮半島の非核化を踏み台として、核兵器のない世界へ前進していきます。核兵器が廃棄される日、その日が真の平和の始まりです。核兵器のない世界に向かって共に歩んでいきましょう。

## 仮訳

3・1 ビキニデーへのメッセージ：

ゲディミナス・リムデイカ（医師）  
およびアンゲレ・リムデイカ  
リトアニア 緑の党

1年前、私たちはみなさんと一緒に静岡でのビキニデー集会に参加しました。今年の集会の参加者のみなさんにごあいさつを送り、この世界中の人々にとって重要な核兵器の廃絶を目指すたたかいでのみなさんの活動の大いなる成功を祈ります。

このビキニデーを記念して、私たちはみなさんからいただいた30枚の（広島・長崎の原爆）写真パネルで展示会を開催します。展示はカウナス市のクディルカ中等学校でおこなわれます。この中等学校は杉原（千畝）博物館の隣にあり、私はこの学校の1958年の卒業生です。

ビキニデー行事の成功を心から祈念します。

## 被災 66 年 2020 年 3・1 ビキニデー集会 (3 月 1 日)

開会あいさつ

大和忠雄

静岡県原水爆被害者の会・会長

私は広島で 5 歳の時、被爆した被爆者です。

静岡県内から、全国からご参加のみなさん、核兵器のない世界へ新たな行動を誓いあう日、被災 66 年「3・1 ビキニデー集会」へのご参加、ありがとうございます。

本日は来賓として、海外からは、アメリカからジョゼフ・ガーソンさん、韓国からイ・ジュンキュさん、バク・ハヨンさん、キム・イナさん、フィリピンからコラソン・ファブロスさんがお見えになっています。国内からは、地元焼津市の中野弘道市長をお迎えしてのビキニデー集会となります。

今日の集会は、新型コロナウイルスの感染が広がり、県内でも、「ふじのくに食と花の都の祭典」「静岡マラソン」などのイベントが、相次いで中止になるなかでの開催となり、「縮小、中止を」の意見もありました。

主催者側としては、この集会の重要性を踏まえ、「会場入口にアルコール消毒液を配置する」「発熱などの症状のある方は参加を控えていただく」などの予防措置を徹底するなど新型コロナウイルス対策を強めて開催する形で臨んできました。

また、昨年、この集会に元気な姿で参加された、第五福竜丸の元乗組員の池田正穂さんが 2 月 20 日にお亡くなりになり、ご存命の乗組員の方は 3 名となりました。ご冥福をお祈りします。

今年の 3・1 ビキニデーは、2017 年 7 月 7 日、国連で「核兵器禁止条約」が賛成多数で可決され、「核兵器のない世界」に向けて第一歩がしるされ、世界の 3 分の 2 の国々と市民社会が、核兵器禁止条約を支持し、批准国も 35 か国となり、その発効が見えてきている中での開催となっています。

4 月には、NPT 再検討会議に合わせて、日本から、日本原水爆被害者団体協議会、原水爆禁止日本国民会議、原水爆禁止日本協議会の 3 団体が呼びかけ団体に加わり、ニューヨークで初めての原水爆禁止世界大会が開催されます。

まさに、「核兵器のない世界」実現に向けた歴史的チャンスの時期の開催です。3・1 ビキニデーは、毎年「核兵器のない世界」への新たな行動の出発点として、国際社会に「核兵器禁止条約」の実現を求めてきました。また、「核の傘」のもと、核抑止力に固執している日本政府に、世界唯一の被爆国とし

て、戦争放棄の平和憲法を持つ国として「いまこそ核兵器の全面禁止を」とその先頭に立つことを求めてきました。今、66年にわたって続けてきた私たちの運動が実を結ぼうとしています。

東京電力福島第1原発事故から9年目を迎えようとしています。いまだに先が見えない状況に置かれたままです。「フクシマ」に寄り添い、原発再稼働に反対し、再生可能エネルギーへの転換を求める運動と連帯をすすめます。

ビキニデーは、5月から始まる原水爆禁止平和行進、8月の原水爆禁止世界大会への、運動の跳躍台でもあります。そこに向けて、「原爆と人間」展を全国すべての市町村、全国いたるところで開催し、私たち被爆者が提起する「ヒバクシャ国際署名」も仕上げの年となっています。今こそ、日本の草の根から世界にひろげましょう。本日の集会が、それらのとりくみの一層の発展につながることを願ってごあいさついたします。

なお、最後に、2つお願いがあります。1つは、みなさんにお分けした袋のなかに「3・1 ビキニデー集会成功のための募金袋」が入っています。集会を財政面からも支えていただくための募金です。ご協力をお願いします。もう1つは、集会に参加された皆さんでまだ「ヒバクシャ国際署名」をされていない方は、この後、署名用紙を回しますので、署名していただくよう、よろしくをお願いします。

以上で、開会のあいさつとします。

## 広島市長メッセージ

「被災 66 年 2020 年 3・1 ビキニデー集会」が開催されるに当たり、メッセージをお送りいたします。

1945 年 8 月 6 日、広島は人類史上最初の原爆投下により街は一瞬にして廃墟と化し、多くの尊い命が奪われました。かろうじて生き延びた被爆者は、心身に深刻な傷を負いながらも、自らの体験を語り、「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」との思いと平和への願いを訴え続けています。

今、世界では自国第一主義が台頭し、国家間の排他的、対立的な動きが緊張関係を高めています。世界にはいまだ約 1 万 4 千発の核兵器が存在し、核兵器廃絶への動きも停滞しています。世界中の為政者には、かつて核競争が激化し緊張状態が高まった際に、米ソの両核大国の間で「理性」の発露と対話によって、核軍縮に舵を切った勇気ある先輩がいたということのを思い起こし、核不拡散条約第 6 条に定められている核軍縮の誠実交渉義務を果たすとともに、核兵器のない世界への一里塚となる核兵器禁止条約の発効を求める市民社会の思いに応えることが求められています。

平和で持続可能な世界を実現していくためには、私たち一人ひとりが、現状に背を向けることなく、立場や主張の違いを互いに乗り越え、理想を目指し共に努力するという「寛容」の心を持つことが不可欠です。そのためには、原爆や戦争を単なる過去の出来事と捉えず、また、被爆者や平和な世界を目指す人たちの声や努力を自らのものとして、たゆむことなく前進していくことが重要となります。

そして、世界中の為政者が、市民社会が目指す理想に向けて、共に前進していくために、市民社会において、被爆者の願いに共感する方々を増やし、「核兵器のない世界」こそが世界恒久平和の第一歩であるということを世界共通の価値観にしていくことがますます重要となってきました。そうした意味から、皆様が今年もビキニデーを開催され、ビキニ被災の実相を広く伝えるとともに、核兵器のない平和な世界の実現に向けて決意を新たにされることは誠に意義深く、そのとりくみに対し深く敬意を表します。

本市も、世界の 163 か国・地域の約 7800 の平和首長会議の加盟都市と一緒に、核兵器廃絶に向かう為政者の行動を後押しする環境づくりに全力でとりくんでいく所存です。皆様には、今後とも「絶対悪」である核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現に向け、共に力を尽くし行動してくださることを心から期待しています。

終わりに、御参会の皆様の今後ますますの御健勝と御多幸を心よりお祈りいたします。

令和 2 年（2020 年）3 月 1 日  
広島市長 松井 一實

## 長崎市長メッセージ

「被災 66 年 2020 年 3・1 ビキニデー集会」の開催にあたり、長崎市民を代表してメッセージをお送りします。

皆様におかれましては、長年、核兵器廃絶の運動にとりくまれておられることに深く敬意を表します。

1945 年（昭和 20 年）8 月 9 日午前 11 時 2 分、長崎の街は 1 発の原子爆弾により、一瞬にして壊滅的な被害を受けました。すさまじい爆風と熱線により 7 万 4 千人の尊い命が奪われ、7 万 5 千人が負傷しました。かろうじて死を免れた人々も、心と体に癒すことのできない深い傷を負いました。あの日から 75 年を迎える現在も、多くの方々が原爆の後障害に苦しんでいます。

現在、世界には約 1 万 4 千発の核弾頭が存在し、核兵器をめぐる国際情勢は、危機的な状況にあります。このような時こそ、私たち市民社会が力を合わせ、1 日も早い核兵器のない世界の実現に向けて、声を上げていかなければなりません。

今年は被爆から 75 年という節目の年を迎えます。今回ご参加の皆様の、一つひとつの小さな行動がたくさん集まって大きな流れをつくり、平和へとつながっていきます。これからも、核兵器のない世界をめざしてともに歩み続ける、大切な仲間として、一緒に平和の輪を広げていきましょう。

長崎市は、世界から核兵器がなくなるその日まで、志を同じくする市民社会や多くの都市と連携し、恒久平和の実現に向けて、今後とも着実に歩み続けてまいります。

「被災 66 年 2020 年 3・1 ビキニデー集会」を通して、参加された皆様が平和への想いを共有し、核兵器廃絶の声を大きく発信していただくことを期待します。

最後に、皆様の今後ますますのご健勝とご活躍を心からお祈り申し上げます。

令和 2 年 3 月 1 日  
長崎市長 田上富久

## 政党メッセージ

山本太郎

れいわ新選組 代表

れいわ新選組代表の山本太郎です。

「被災 66 年・2020 年 3・1 ビキニデー集会」のご開催に当たりまして、関係者皆様のご尽力に心より敬意を申し上げます。

1954 年のこの日、アメリカが南太平洋のビキニ環礁で水爆実験を実施。近海で操業中だった第五福竜丸をはじめ 1400 隻もの漁船が被爆をするなど、甚大な被害をもたらしました。日本が広島・長崎に 2 つの原子爆弾を落とされ、10 年も経たないうちに、日本人がまた核兵器の犠牲に。

ビキニ被爆の翌年には第 1 回の原水爆禁止世界大会が開催され、世界の原水爆禁止運動が始まり、2017 年 7 月 7 日、国連本部で核兵器禁止条約が採択されるにいたりしました。

しかし、日本政府はこのすでに 80 か国が調印、35 か国が批准した核兵器禁止条約に参加しないと判断。世界唯一の被爆国でありながら、米国べったりの、この恥ずべき態度です。政府は、「核保有国と非核保有国の日本は橋渡しをする」という、言い訳としても成立していない理由を述べる始末です。理解に苦しみます。日本が核兵器廃絶への先頭に立つなら、条約加盟は「最低条件」ではないでしょうか。

また、日本は利用目的のない余分なプルトニウムを保有しているとして、世界からもしかして核武装するのではないかと、不信の目で見られています。すでに日本は国内外に計約 47 トン（原爆約 6 千発分に相当）の核兵器にも転用可能な危険なプルトニウムを持っています。これに加えて今、六ヶ所村で建設中の「再処理工場」が動いてしまったら、ますます無駄な危険物質を貯め込むことになりかねません。

ビキニ被爆を巡っては、「国が被ばくの実態を隠し続けたため、必要な治療を受けられなかった」と、第五福竜丸以外の漁船の元船員や遺族ら 29 人が救済を求めた国賠訴訟の第 2 審判決が出ました。国賠請求は退けましたが、裁判所は「長年にわたって省みられることがなかった元船員の救済の必要性については改めて検討されるべきだ」と指摘し、政府と国会が動くことが重要と指摘しました。被害者の皆さんの救済は急務です

核兵器廃絶、脱原発は私が掲げている「脱ひばく」という大きな目標に向けた、大事な「車の両輪」です。私もがんばります。これからもご指導のほど、よろしくおねがいします。

## 政党メッセージ

小山展弘

国民民主党前衆議院議員

本日は、所要により集会への出席かなわず、誠に申し訳ありません。「2020年3・1ビキニデー集会」が開催されるにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

ビキニ環礁での水爆実験では、マーシャル島民をはじめ、近海で操業していた第五福竜丸など遠洋マグロ漁業船を含む、多くの一般市民が被爆し、悲惨な事件となりました。私の高校の恩師は「静岡県は『第三の被爆県』」である。遠い太平洋のかなたで起きたことでも、静岡県民が被爆したことを、私たちは忘れてはならない。私たちは、より高い意識を持って核兵器の廃絶に向けて行動すべきです」と仰ったことを鮮明に覚えています。ただでさえ過酷な遠洋マグロ漁業の操業に赴き、突然被爆し、命を奪われた無念さは、筆舌に尽くしがたいものであったと拝察いたします。

国際社会には、米国・イランの対立、米中の対立などの国家間の不信と対立の構図とともに、核抑止による恐怖の均衡が今もなお存在しています。核兵器を含む大量破壊兵器の脅威はなくなるどころか、最近では、トランプ大統領がINF全廃条約を破棄するなど、核軍縮や軍備管理の営みさえ逆流させようとする動きまで見られます。

しかし、このような反動的な空気の時代だからこそ、日本国憲法を生かす政治・外交を展開すべきです。戦争がない状態を平和とする消極的な姿勢から、戦争がないだけでなく、対立も緩和され、各国の信頼関係が促進される、積極的な真の平和の構築に向けて日本こそが尽力し、核兵器廃絶に向け、先頭に立つべきです。また、日本国憲法をないがしろにし、自衛隊の海外派兵を進め、トランプ大統領に盲従・追従する安倍政権のような姿勢を転換させていかなければなりません。

結びに、被爆された方々のご冥福とともに、ご遺族の皆様方、関係者の皆様方のご健勝を心よりお祈り申し上げ、メッセージとさせていただきます。

## 政党メッセージ

### 日本共産党中央委員会

被災 66 年 2020 年 3・1 ビキニデー集会に際し、心からの連帯の挨拶を送ります。

1954 年 3 月 1 日、南太平洋・ビキニ環礁でアメリカが強行した水爆実験は、第五福竜丸をはじめとする 1400 隻もの漁船と周辺の島民に甚大な被害をもたらしました。わが国では、これをきっかけに、原水爆禁止の署名運動が大きく発展し、翌年に第一回の原水爆禁止世界大会が開催されました。この歴史を思い起こし、運動を大きく発展させることが、いま強く求められています。

米ロをはじめとする核大国は核兵器を使用する姿勢を強め、核軍拡競争の再燃も懸念されています。米トランプ政権は、新たな海上発射型核弾道ミサイルの配備を発表しました。ロシアも対抗して、新兵器の開発をすすめています。核兵器が一発でも使われれば、ヒロシマ・ナガサキ、さらにはビキニのような非人道的な結末をもたらします。この脅威を取り除くことは、気候変動の阻止とともに、人類の死活的な緊急課題となっています。

この危機をのりこえ、「核兵器のない世界」の展望を切り開いたしかな流れが生まれています。米ソが対抗した時代と異なり、圧倒的多数の非核保有国と市民社会の共同が世界を動かす力を発揮しています。2017 年に成立した核兵器禁止条約は、それを象徴する出来事でした。禁止条約は遠くない将来に発効するでしょう。そうなれば核兵器廃絶をめざす世界の流れはいつそう強く、大きくなるに違いありません。

広島・長崎の被爆 75 年でもある今年、核不拡散条約(NPT)再検討会議が開かれます。核大国に対して、核軍備撤廃交渉を定めた条約の義務と、核兵器廃絶の誓約など、これまでの合意の実行を求める世論の結集が重要になっています。ニューヨークでも原水爆禁止世界大会(「世界大会—核兵器廃絶、気候の危機の阻止と反転、社会的経済的正義のために」)が開かれることは画期的です。この成功を心から願い、ともに力を合わせていく決意です。

ビキニ被災は、日本政府の態度を変えていくことの重要性を浮き彫りにしています。日本政府は当時、反核世論の高まりを恐れたアメリカの意をうけて、わずかな「見舞金」で幕引きをはかりました。被害の全容解明はたな上げにされ、多数の被災者が放置されました。政府は直ちにこの非を認め、救済のための措置をとるべきです。

安倍政権はアメリカの「核の傘」に依存して、核兵器禁止条約に反対し、

国連でも被爆国にあるまじき態度をとっています。9条改憲をねらい、「戦争する国」づくり、沖縄辺野古への米軍新基地建設をすすめています。「桜を見る会」疑惑など、法治国家を破壊する暴挙とともに、消費税増税による生活破壊と深刻な景気の冷えこみを生み出していることも重大です。新型コロナウイルス対策も、抜本的に強化されなければなりません。

一刻も早く安倍政権を終わらせ、野党連合政権を実現し、核兵器禁止条約に署名、批准する政府をつくりましょう。そのために市民と野党の共闘をさらに発展させ、私たち自身も躍進をする—その決意を申し上げて、連帯のメッセージとします。

## 主催者報告

赤井純治

原水爆禁止世界大会実行委員

新潟県原水協代表の赤井です。全国各地からのご参集、ご苦労様です。今、コロナウィルスで大変な状況です。これに個人でも十分注意、科学的にもきちんと対応しながら、この集会を整然と成功させていきましょう。

主催者報告、初めて参加の方もおられると思いますので、まず原点から触れます。

時は、1954年3月、ここは南太平洋、マグロ漁船の第五福竜丸が操業しておりました。3月1日未明、太陽が西から昇るような閃光がはしります。ビキニ環礁で広島型原爆の約1000倍15メガトン、ブラボーショット、その実験場から東に160キロ離れた海域です。やがて、雪のような白い粉がサンサンと第五福竜丸に降り注ぎます。映画『第五福竜丸』の一コマにもその様子があります。ここにその一コマがあります。マストのあたり、吹雪状態。この粉は強い放射能を帯びたサンゴ礁のかけらの「死の灰」。

私は鉱物学が専門で、ここに天然の放射性鉱物の小さな標本があります。酸化ウランの鉱物 uraninite、線量計ではかるとこの距離で毎時10マイクロシーベルト。第五福竜丸の乗組員の被ばく線量は、1.7～5.9 シーベルトとされています。<例えば全く仮に、300時間の積算で3シーベルトの被ばくとすると、その場合この放射線のほぼ1千倍の強さで、300時間当たったことに相当します。>

さて、このような強い放射線をあびて、半年後、久保山愛吉さんは、「原水爆の被害者は私を最後にしてほしい」と言い残して40歳の若さで亡くなります。広島、長崎について、3度も原水爆による被害を受け、日本人としてこれは許せないと、杉並の主婦たちから、自然発生的に原水爆禁止の署名運動がはじまります。魚屋さんは、放射能汚染で商売にならない、線量計でガーガーいうので魚が泣く、とも言われました。日本中で署名が広がり、1年余で3200万の署名が集まり、この盛り上がりを受け、原水爆禁止世界大会が開かれ、原水協ができ、翌年には被団協ができ、本格的な原水爆禁止運動の出発点となりました。その後紆余曲折をへながらも、世界に伝播、ついに3年前の2017年7月、国連での核兵器禁止条約に結実しました。その禁止条約が今年、発効しようとしています。粘り強い市民の運動が世界を動かしたという世界史的意義につながります。その主役は被爆者であるとともに、この運動をしてきた我々であったわけです。原水爆禁止運動を担っている私たちが、

その誇りと自信を持って良いことでしょう。

そして今、道半ばです。禁止条約ができ、次は本当に核兵器の完全廃絶へむかって舵を切るのが今年だということです。

日本の国内世論は圧倒的に核兵器廃絶です。全国自治体の長の 7 割の 1200 人が、「ヒバクシャ国際署名」に賛同し、自治体の 4 分の 1 にあたる 430 以上の議会が禁止条約批准を求める意見書を出しています。しかしながら日本政府が、禁止条約反対の態度をとっていることは、絶対に許せません。

さらに最近の動きで言えば、桜を見る会の疑惑に象徴される、ウソとごまかしに満ちた政治手法、これは民主主義の危機というものです、民主主義の危機は平和の危機にも直結しています。核抑止論、「核の傘」で安全というのも全くのごまかしです。9 条に自衛隊を書き加えても、何も変わらないというのもウソです。国民が賢くならなければなりません。森友・加計に次ぐ、いわば桜は 3 度目、今回は絶対許せない、これで内閣支持率も下げ、安倍自公政権を終わらせなければなりません。それに代わるべき野党連合政権は、核兵器禁止条約批准の非核の政府にしましょう。この輝かしい展望が今、そこまで見えています。

世界の情勢はなお複雑です。「終末時計」も 100 秒となりました。米軍は小型核を実戦配備、米口の核軍拡競争もあります。その一方で平和世論が大きく前進してきています。13 億人の信徒を持つ、カトリック教会ローマ教皇の核廃絶への熱いメッセージ、原発もやめるべきとの発言で、宗教界も大きく動き出しています。もう一つ、気候変動での高校生のグレタ・トゥンベリさんの発信が象徴的です。グレタさんの、気候変動課題で大人世代の責任を問うとの発言は、核廃絶にもそのまま当てはまります。大人世代はどうして今すぐ、1 万 4 千発もある核兵器の廃絶への行動を起こさないのか、責められるべきは 核保有国指導者と、禁止条約に反対する国々、日本政府、安倍首相だと発信してほしい。核兵器による被害は気候変動と同等、あるいはもっと緊急性のある危険な問題ではないでしょうか。

私は環境鉱物学もやっていて、広島「黒い雨」を分析したこともありません（この写真が「黒い雨」を電子顕微鏡で見た写真です。主成分は炭素ですが、ケイ素鉄イオウなどを普遍的に含みます）。1980 年代、「核の冬」という問題がクローズアップされました。核戦争後、ススで地球が灰色になります。当時世界人口は 44 億人、全面核戦争で何人が死亡するか？講義で学生に聞いても想像できない。11 億人という試算結果があります。その後、「核の冬」状態となり、さらに多くの人々が死亡します。数十億人になるでしょう。今、コロナウイルスの大騒動がありますが、この核兵器使用とその人類的被害はこんなものではない ということ、その終末まで 100 秒というシンボリック的指摘

もあること、これが想定内の危険としてあることも自覚すべきと思います。コロナウイルス問題は、私達自身にも、この原水爆禁止運動の原点を、考えさせることを提起しています。

先に述べた広島「黒い雨」、これは、核戦争後「核の冬」で灰色の地球になってしまった時に世界中に降る「黒い雨」を予測し・先取りして警告しているものです。

もうひとつ、グretaさんについては、若い世代が立ち上がったという意義です。日本でも青年、学生、高校生などが立ち上がる必要があります。これについて、改めて私からも、率直に、会場の皆さんに訴えたい。今若い人が立ち上がる時です。ここにいる若い人全員が、グretaさんになったつもりで、ただし、被爆国日本の青年として、自分の言葉で、核保有国の指導者の責任を追及したいと、発言してほしい。例えばこの4月の世界大会ニューヨークに行く人は、世界に向かってニューヨークで発言してきてもらいたい、国内にいる人はその地域で、職場で発信してほしいと思います。

私も、大学で「平和を考える」という講義を25年以上今も続けていますが、学生たちに こういうことをストレートに訴えます。学生はこういう戦争と平和の情勢を知らなかった、基礎知識がなかったと言います。学生なら学ばいい、学ぶべきだと言います、もっと志を高くもってほしい、とも。またもっと怒っていい、怒りが必要ということも言います。怒りがなかったら、愛するものが危うい時に、それを守らないということです。愛する対象とは恋人、家族・友人だけでなく、平和や民主主義も含みます。今こんなに平和が危ない時に、怒らなくていいのか、と。そして、私の講義の受講生が、昨年平和サークルを再建し、そしてその中の2人が今年の世界大会ニューヨークへ、10万円くらいは自己負担も覚悟で、行くことを決意、“立候補”してくれました。

さて、この3・1ビキニデーはどのような集会でしょうか。今年は節目の年、世界が核兵器廃絶に向け一気に転換する年にしなくてはなりません。そのため、世界大会ニューヨークへ向けてのステップとして、この3・1ビキニデーがあり、皆さんが今ここに集っているわけです。

4月末の世界大会ニューヨークへ向けては、代表を中心に運動を広げようということを訴えます。一例で、新潟では、先ほど触れた2人の学生代表が中心になり、クラスに入り署名とカンパの訴え、また大学周辺で、地域に入り「ヒバクシャ国際署名」集めを実行しています。学生たちは署名の訴えをやったことがないため、私が署名を訴えるのを見てもらい、今は学生独自に計画して大学の周辺の地域に入り、署名をやっています。いわば、代表が中心となってやっている小さな例です。こうなると、私も負けておられません。

学生 2 人分ニューヨーク派遣のカンパ、今 44 万円まで来ていますし、また私が集めた署名は今、**2453** 人分までは集めていますが、**3000** 人分を目指します。私は、署名 1 筆が核廃絶の時間を 1 秒早めることになるだろうと勝手に思ってやっています。

世界大会ニューヨークまでまだ 1 ヶ月半時間があります。ぜひ、運動を広げに広げましょう。みんながグレタさんのようになりましょう。そのうねりをニューヨークで世界に響かせましょう。地球は青が一番です。ビキニ水爆実験で第五福竜丸に降ったような、放射能だらけの白、の地球にしないよう、「核の冬」の灰色地球と「黒い雨」が世界中に降ることがないように、この青い地球は青いままで守るため、ともに全力を上げようと訴え、主催者報告を終わります。ありがとうございました。

## 間間 元

### ビキニ被災事件静岡県調査研究会代表

昨年9月30日、1954年の水爆実験で汚染されたビキニ海域でマグロ漁に従事し、その後がんなどの病気に罹った高知と宮城の元マグロ漁船員とその遺族11名の船員労災保険の申請を社会保険審査会が却下しました。今、申請者のうち高知の9名の元船員と遺族が、労災と認めなかった船員保険部の決定の取り消しを求めて、高知地方裁判所に提訴しようとして準備しています。

これら元船員が船員労災保険を申請したのは、当時のビキニ海域での被ばくがマグロ漁の最中に生じた被ばくであったこと、つまり業務中の被ばくであるということ、そしてその後元漁船員の身の上で起こった健康上の異変、がんにかかったり心臓病にかかったりしたことが放射線被ばくの影響を受けていたのではないかという科学的根拠があったからです。

私はこれまで原爆被爆者の原爆症認定訴訟を支援する医師団の一員として長年関わってきました。またこの間に第五福竜丸元乗組員の肝臓病の労災保険申請にも関わってきました。この問題では、社会保険審査会で労災支給を認めるという、逆転勝利採決を得ています。

またこうした活動の縁で、旧ソ連の核実験場であったカザフスタンや、ビキニ環礁のあるマーシャル諸島の住民の健康調査にも参加させていただきました。そこで核実験後の被ばくによる住民の健康被害や生活被害の状況を知ることができました。

こうした経験から、元漁船員が罹った病気がビキニ水爆実験からの放射線被ばくによって影響を受けていたという科学的な根拠があると考え、労災申請に全面的に協力してきました。

今回元漁船員の労災申請が却下された理由は、その裏には船員保険の所轄官庁である厚労省の意向があると思われるのですが、ビキニで業務上の被ばくをしたという事実を認めながら、元漁船員の受けた被ばくは数ミリシーベルトという僅かな線量なので健康上の障害をもたらすことはない、ということに尽きます。

そしてその被ばく線量の推定根拠となったのは、当時の水爆実験の当事者である米国原子力委員会の調査報告です。この調査は、当時の米軍が実験直後のビキニの周辺海域を調査して推定したというのではなく、ビキニ核実験の放射能調査のために事前に設置していた北太平洋の中のわずか10カ所の島々のモニタリングポストに置かれたガムテープに、大気から降下し吸着した放射能を測定したというものです。なんとその報告書自体が、この測定は

ガムテープが激しいスクロールを浴びていて過小評価になっている欠陥がある  
と書いているほどなのです。漁船員には空からの雨や降下物による被ばくが  
あったのはもちろんですが、汚染された海水のしぶきや漁獲されたマグロ類  
による船内被ばくも大きく関与していますが、このことは全く無視されてい  
ます。何よりも核実験後の放射能雲が帯状に流れ、ホットスポットを作って  
船上を通過する可能性もあり、第五福竜丸はその典型例です。マーシャル諸  
島の島の土壌調査でもホットスポットがあることが確認されています。

私たちは広島大学の専門家グループの協力を得て、元船員に協力していただ  
いて染色体や抜けた歯の放射線量の測定をおこない、染色体では平均 90 ミ  
リシーベルト、歯ではなんと 300 ミリシーベルト前後の被ばく線量があるこ  
とが証明されました。

またそれ以前から高知県では、幡多高校生平和ゼミナールなど高校生、教  
師、市民の共同の力で数百人にのぼるビキニ被災元船員の健康調査がおこな  
われてきていました。その結果を一口に言うならば、マグロ漁船の漁師は早  
死が多い、それもがんが多い、ということです。

ビキニ事件は、米ソ冷戦の中で核兵器開発に走る米国に追隨した日本政府  
により、わずか 10 ヶ月後の政治決着となり、第五福竜丸の乗組員への見舞金  
と全国の漁船のマグロ廃棄損失補償金が支払われ、この事件に関わる一切の  
政治的、社会的対応が打ち切られました。その結果、延べ 900 隻に上る被ば  
くしたマグロ漁船の船員への健康調査や健康診断の道が閉ざされてしまいま  
した。

ここが、ビキニ事件がきっかけとなって被爆者の救済運動が盛り上がり、3  
年後の 1957 年には原爆医療法が成立し、以来、今日の被爆者の援護に関する  
法律によって支えられている原爆被爆者の処遇との大きな違いになりました。

ところで、今提起されている核兵器禁止条約第 6 条には、締結国による「被  
災者に対する援助及び環境の回復」がうたわれています。私はそれがマーシ  
ャル諸島の島民を含め、ビキニ被災者の人権回復の宣言になると思っています。

これから始まろうとしている高知の船員労災認定訴訟が、この核兵器禁止  
条約批准運動と一体のものとして、全国のみなさんのご支援でとりくまれま  
すようお願いし、私の報告を終わります。

## 山下しのぶ

### 大阪・寝屋川市原爆被害者の会

大阪府寝屋川市原爆被害者の会の山下しのぶです。私は、2歳半の時に広島  
島の爆心地より2キロの地点で被爆しました。玄関前で1人で遊んでいた私  
は、爆風で家の中に吹き飛ばされました。家が潰れましたが、玄関内にあ  
った自転車と潰れた屋根の隙間に入り、奇跡的に無傷でした。裏で洗濯をして  
いた母は、柱に挟まれて顔を負傷しました。当日、仕事が休みで父が家にい  
たために、私たちは助け出されました。そして、その場を離れることがで  
きました。後年、父に原爆関係の映画の話をする、「あんなものではない！」  
と吐き捨てるように言いました。あの惨状を思い出したくないのだろうと思  
いました。

私の当日の状況は、父が話してくれたものですが、母が防火水槽で眼を洗  
ったり、顔に傷を負っていたのは、2歳の私の目に焼き付いたものです。母  
のあごの傷は、亡くなるまでありました。

翌年、胎内被爆の妹が産まれました。父母は後遺症の小頭症を心配したそ  
うですが、幸い無事でした。しかし、30年後、妹は直腸がんになり、現在は  
人工肛門での生活を余儀なくされています。

母は、小学生の私から見ても、いつも体調が悪そうでした。そして、被爆  
から6年後、亡くなりました。私の弟となるはずの胎児とともにです。昭和  
26年の広島の病院は、8ヶ月の胎児を助けることができませんでした。

3年前に原水爆禁止世界大会-広島に出席した時、小学校2年生の私が母の  
最後に寄り添ったあの病院のあった場所を目にしました。今は別のビルが建  
っていましたが、ここだ！と思いました。核兵器は、その場を破壊するだけ  
ではありません。未来を担っていくであろう命まで奪ってしまう悲しい兵器  
であることを知ってほしいのです。そして、75年後の今も後遺症に苦しむ大  
勢の人がいることを知ってほしいのです。

最近、アメリカは、核兵器の小型化に成功し、潜水艦に配備すると聞しま  
した。とんでもないことです。人類の英知を結集してできた兵器ならば、そ  
の英知を廃絶のために使ってください。人間が作ったものだからできるはず  
です。そして、開発のために必要な莫大な資金を、地球の危機を救う研究と、  
戦争の犠牲者である世界の恵まれない子どもの未来のために使ってほしいの  
です。そんな気持ちを持って私たちはニューヨークに行きます。私たちは非  
力です。皆さんの協力が必要です。よろしくお願いします。

志田 剛

## ヒバクシャ国際署名をすすめる静岡県連絡会

国内的には、「被爆者が提起した署名」ということで被爆者が「接着剤」となり、署名を推進する連絡会が各地で結成されましたが、静岡県では2018年4月28日に、中央段階での加盟組織によびかけ、「ヒバクシャ国際署名をすすめる静岡県連絡会」が結成されました。この連絡会には、準備段階から参加してくれた創価学会青年部も加わり、署名のとりくみが進められ、現在16万筆を超える署名が集約されています。

政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める意見書採択は、2017年に焼津市議会、2018年に藤枝市議会が採択し、昨年、富士市議会が「環境をつくれ」という内容で不十分ながら採択、昨年12月議会で新たに御殿場市議会が採択しました。御殿場市では、「ヒバクシャ国際署名」をすすめるため、市のホームページを開設、ネット署名ができるようになりました。このとりくみは県内自治体に広めたいと思っています。

また、磐田市長と藤枝市長が、昨年11月にローマ教皇が来日し、広島、長崎を訪問したことを受け、「ヒバクシャ国際署名」にサイン。この焼津のお隣の藤枝市では市議会議長をはじめ、20名の市議会議員が署名しています。

その結果、「ヒバクシャ国際署名」にサインした自治体首長は18市長、8町長の26名と72%となり、静岡県知事など10名が残されていることとなります。このとりくみでは、静岡市長は創価学会が主催した原爆展で署名するなど前進もありましたが、静岡県知事には、県原水爆被害者の会会長を先頭に働きかけるなか、「禁」と「協」が一緒にお願ひに来れば署名しますとの意向表明があり、一緒に行く旨を伝えたところ、その後、姿勢を変えるなどの諸事情で実現しておりません。

草の根のとりくみでは、毎月7日に静岡市・東急スクエア前で署名行動にとりくみながら、キリスト教会や町内会へのよびかけなど、これまでの枠を超えた運動を展開。私も自分の住んでいる美和地区の町内会長に働きかけ、「ヒバクシャ国際署名」を回覧してもらえ、500筆を超える署名を集約するという経験を作り普及してきています。

街頭宣伝では、土曜日、日曜日の行動では1時間ほどのとりくみで144筆、149筆と100筆を超える署名が集まり、休日ということで高校生など若者が積極的に署名に応じてくれ、高校生が自らマイクを握って訴える場面も生まれています。

このあと、4月にはNPT再検討会議とそれに合わせて、ニューヨークでの

初めての原水爆禁止世界大会が予定されています。静岡県から 20 名が参加することになっています。私たちは、5 月 16 日にその報告会を原水禁にも呼びかけ、共同で開催する努力を重ねています。ニューヨークでの世界大会と NPT 再検討会議を実りあるものにするために、引き続き奮闘する決意です。皆さんとともに頑張りましょう！